

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	保育事業収入	95,242,000	95,554,070	-312,070		
	経常経費寄附金収入	36,300	36,300	0		
	受取利息配当金収入	17	524	-507		
	その他の収入	1,101,000	1,108,654	-7,654		
	事業活動収入計（1）	96,379,317	96,699,548	-320,231		
	事業活動による支出	人件費支出	69,865,200	70,609,217	-744,017	
		事業費支出	9,181,244	8,886,610	294,634	
		事務費支出	5,057,880	4,891,658	166,222	
		支払利息支出	158,948	158,948	0	
		その他の支出	400	0	400	
事業活動支出計（2）	84,263,672	84,546,433	-282,761			
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	12,115,645	12,153,115	-37,470			
設備等による収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0		
	設備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	1,428,000	1,428,000	0	
		固定資産取得支出	3,493,515	3,475,220	18,295	
		施設整備等支出計（5）	4,921,515	4,903,220	18,295	
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-4,921,515	-4,903,220	-18,295			
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	91,534	-91,534		
	その他の活動収入計（7）	0	91,534	-91,534		
	その他の活動による支出	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	-7,000,000	
		その他の活動による支出	7,000,000	13,180	6,986,820	
その他の活動支出計（8）	7,000,000	7,013,180	-13,180			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-7,000,000	-6,921,646	-78,354			
予備費支出（10）			0			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	194,130	328,249	-134,119			
前期末支払資金残高（12）	26,586,497	26,575,310	11,187			
当期末支払資金残高（11）+（12）	26,780,627	26,903,559	-122,932			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の	収益			
	保育事業収益	95,554,070	94,445,800	1,108,270
	経常経費寄附金収益	36,300	135,800	-99,500
	サービス活動収益計(1)	95,590,370	94,581,600	1,008,770
	費用			
	人件費	70,609,217	61,986,813	8,622,404
	事業費	8,886,610	9,131,999	-245,389
	事務費	4,891,658	4,239,288	652,370
	減価償却費	8,004,824	7,662,740	342,084
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,163,151	-6,163,973	822
サービス活動費用計(2)	86,229,158	76,856,867	9,372,291	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	9,361,212	17,724,733	-8,363,521	
サービス活動外の増減	収益			
	受取利息配当金収益	524	4,583	-4,059
	その他のサービス活動外収益	1,108,654	1,365,434	-256,780
	サービス活動外収益計(4)	1,109,178	1,370,017	-260,839
	費用			
支払利息	158,948	167,550	-8,602	
サービス活動外費用計(5)	158,948	167,550	-8,602	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	950,230	1,202,467	-252,237	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	10,311,442	18,927,200	-8,615,758	
特別増減の	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	10,311,442	18,927,200	-8,615,758	
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額(12)	16,982,844	5,055,644	11,927,200
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	27,294,286	23,982,844	3,311,442
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	7,000,000	7,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	20,294,286	16,982,844	3,311,442

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						86,625
現金	現金手元有高		事業運転資金として			
普通預金	沖縄銀行 嘉手納支店		事業運転資金として			36,673,143
	沖縄銀行 嘉手納支店		事業運転資金として			262,901
			小計			37,022,669
事業未収金						995,390
未収補助金	嘉手納町役場		運営費追加分			
	嘉手納町役場		保育士確保対策事業補助金			164,000
	嘉手納町役場		主食費補助金			198,000
	沖縄防衛局		防音工事補助金			275,000
	嘉手納町役場		保育士ベースアップ補助金			1,630,000
			小計			2,267,000
前払費用	独立行政法人福祉医療機構		保育協会火災保険料			91,534
	流動資産合計			0	0	40,376,593
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	嘉手納町字星良20番地1		保育協会敷地として使用			24,574,333
	基本財産合計			0	0	24,574,333
(2) その他の固定資産						
建物	嘉手納町字星良20番地1	2014年度	保育協会として使用	144,552,367	17,443,790	127,108,577
構築物	外構工事 他6件		施設設備として使用	6,640,624	1,798,655	6,841,669
車両運搬具	既沖機13台自動車 ステーションワゴン		保育協会として使用	3,475,220	290,180	3,185,040
器具及び備品	エアコン 他21件		施設設備として使用	6,936,689	3,757,904	3,178,785
〇〇積立資産	沖縄銀行 嘉手納支店		人件費、修繕、備品購入、施設設備			19,000,000
長期前払費用	独立行政法人福祉医療機構		保育協会の火災保険			89,459
	その他の固定資産合計			163,604,900	23,290,829	159,403,530
	固定資産合計			163,604,900	23,290,829	183,977,863
	資産合計			163,604,900	23,290,829	224,354,456
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	級幼児活動研究会 他22件					5,948,639
その他の未払金	人件費積立 他3件					7,000,000
1年以内返済予定設備貸入金	独立行政法人福祉医療機構					1,428,000
職員預り金	社会保険料					524,395
	流動負債合計			0	0	14,901,034
2 固定負債						
設備貸入金	独立行政法人福祉医療機構					22,253,000
	固定負債合計			0	0	22,253,000
	負債合計			0	0	37,154,034
	差引純資産			163,604,900	23,290,829	187,200,422



(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。

平成 28 年度 監査報告書

平成 29 年 5 月 18 日

沖縄県知事 殿

監事 花城 肇 乃 
監事 新垣 深 市 

監査実施年月日 平成 29 年 5 月 18 日
監査実施施設 法人名 社会福祉法人 西翁福社会
施設名 栄 光 保 育 園

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方向及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその付属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果


計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 28 年度 監査報告書

平成 29 年 5 月 18 日

社会福祉法人 西翁福祉会
理事長 池原 信徳 殿

監事 花城 肇 乃 

監事 新垣 肇 市 

監査実施年月日 平成 29 年 5 月 18 日
監査実施施設 法人名 社会福祉法人 西翁福祉会
施設名 栄光保育園

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方向及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。